

# SIA

せいこ  
撮影地：西湖（中国浙江省杭州市） 福岡市にある大濠公園の池はこの西湖を模して整備された

海	外		
ビ	ジ	ネ	ス
リ	ポ	ー	ト



Dalian Representative Office  
Shanghai Representative Office  
Hong Kong Representative Office  
Bangkok Representative Office  
Singapore Representative Office

*The Bank of Fukuoka, Ltd.*



Dalian Representative Office

海	外			
	進	出		
		最	前	線

海外進出されている福岡銀行北九州営業部の  
お取引先企業グループのご紹介です。

# 第一交通産業株式会社

第一交通(大連)室内高尔夫有限公司



## はじめに

第一交通産業株式会社は、全国一のタクシー保有台数を誇る交通事業を中核とし、不動産分譲・賃貸事業やファイナンス事業、介護・福祉事業などを展開されています。1960年の創業以来、徐々に営業基盤を拡大し現在では33都道府県で主力のタクシー事業を展開され、また介護車両、寝台車両、ジャンボタクシー、ハイヤー等の車両も取り揃えており、各地域において快適な生活環境を支える社会インフ

ラ機能を提供されています。

今回は、第一交通産業株式会社の林国際事業部長に、中国・大連市内で運営している「第一交通(大連)室内高尔夫有限公司」についてお話を伺いました。

## 海外進出の目的

第一交通(大連)室内高尔夫有限公司は、中国人富裕層を主なターゲットとした室内ゴルフ練習場を運営しています。日本では「シュミレーションゴルフ」と呼ばれ

一般化していますが、最近は大連市内でも多く見られるようになってきました。林部長は、このシュミレーションゴルフ施設を「中核である交通事業の販促活動の一環」と位置付けており、事業の目的が「単なる室内ゴルフ練習場」ではない点に、他の同種施設との明確な違いがあります。

冬の寒さが厳しい大連では、ゴルフ場は11月下旬から4月初旬まで閉鎖されるため、同社は「暖かく快適な環境でゴルフがプレーできる」サービスを提供していますが、同時



に主な顧客である中国人富裕層との関係を構築し「日本へのゴルフ旅行企画」など、中国人観光客を日本へ誘致する集客装置としての役割を担っています。

## 今後の展開

同社は現在、中国の旅行会社と共同で「日本へ安定的に観光客を送り込む体制の確立」に向け準備を進めています。日本側では第一交通産業グループの観光バスやタクシ―が空港からホテル、ゴルフ場、温泉への送迎など万全の態勢で受入可能であり、中国側での体制確立が本事業の重要なポイントとなります。

林部長は「ゴルフを通じて人が集える場所」を提供し、日本へ観光客を誘致する仕掛けを作り、「人が来ればバス・タクシ―が自然に動く」との考えから中国事業をスタートさせたと仰っています。また「寒い時期に暖かい日本で、例えば沖縄でゴルフを楽しむプランなどは、中国

人富裕層にはとても魅力的ではないか」とも仰り、第一交通産業グループの観光バス部門や中国語対応可能なゴルフ場の活用など、非常に豊富なアイデアをお持ちです。

## 最後に

このような第一交通産業グループの取組は、医療分野など多くの業種と組み合わせられた応用が可能であり、また「観光立国」を標榜する日本政府の考えにも沿ったもので、非常に有意義であると感じました。

中国人富裕層の取り込みは、これまで家電量販店などでの「モノの販売」が注目されていましたが、第一交通産業グループは「サービスの提供」を目的に日本へ誘致する仕掛け作り



▲左から、林国際事業部長、路娜さん、藤上さん

から戦略的に取組んでおり、アイデアも豊富であることから将来ますますの発展が期待されます。  
(大連駐在員事務所 小田周平)

## PROFILE

現地法人：第一交通(大連)室内高尔夫有限公司  
住 所：中国遼寧省大連市西崗区錦華街42号  
T E L：+86-411-3999-0200

親 会 社：第一交通産業株式会社  
住 所：北九州市小倉北区馬借2丁目6番8号  
T E L：093-511-8811  
F A X：093-511-8812

Bangkok Representative Office

海	外			
	進	出		
		最	前	線

海外進出されている福岡銀行黒崎支店の  
お取引先企業グループのご紹介です。

## 株式会社三井ハイテック

Mitsui High-tec (Thailand) Co., Ltd.



### はじめに

株式会社三井ハイテック(本社・北九州市八幡西区) 代表取締役社長・三井康誠)は、精密金型やICリードフレーム(半導体の基板)、モーターコア(モーターを構成する中核部品)等の製造販売企業です。ダイヤモンドに次ぐ硬度を持つタングステンカーバイドを用いた精密打ち抜き金型を開発し金型の長寿命化を実現した他、世界で初めてICリードフレーム用金型の開発に成功する等、金型トップメーカー

としての地位を確立しています。近年ではハイブリッド自動車向けモーターコアの供給を開始し、自動車産業への進出も果たしています。

また、海外での事業展開についても長い歴史があります。1972年のシンガポールにおける製造拠点設立を皮切りに、お客様の近くで製造・供給する「消費地立地」を基本方針とする海外展開を積極的に進め、現在は海外7拠点で製造販売を行っています。

今回は、株式会社三井ハイテックの子会社でタイに拠点を置く

「Mitsui High-tec (Thailand) Co., Ltd.」(以下 三井タイ)の田中社長にお話を伺いました。

### タイ進出と大洪水の克服

三井タイは、取引先のタイ進出に伴い、99年に日系家電メーカーが多く進出しているバンコクから70km程のアユタヤ近郊のハイテク工業団地に工場を構えICリードフレームやモーターコア製造により、タイに進出している日系メーカーの業容拡大を支えてきました。

親会社：株式会社三井ハイテック  
住所：北九州市八幡西区小嶺二丁目10番1号  
TEL：093-614-1111  
FAX：093-614-1200



2011年10～12月にタイを大洪水が襲い、タイの中心を流れるチャオプラヤ川に程近いハイテク工業団地にも水が迫り、政府、工業団地の方の懸命な防水対策にもかかわらず堤防が決壊し、三井タイも大きな被害に見舞われました。工場は最大2.1メートルまで浸水しましたが、日本の本社から駆けつけた復旧チームや現地従業員の努力により機械設備をいち早く修理し、翌年2月には工場の再稼働、顧客への部品供給を再開しました。復旧までは東南アジアのグループ会社で代替生産を実施し、また被災したどの企業よりも短期間での復旧を果たしたことで、部品供給をストップさせることはありませんでした。

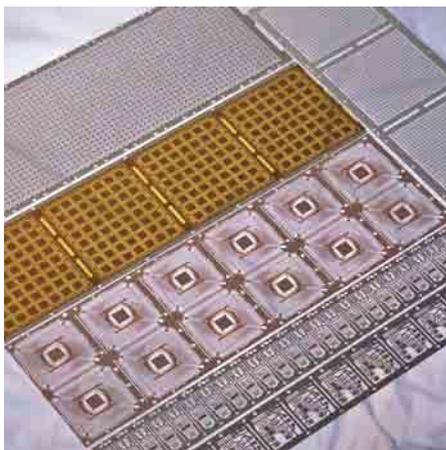


▲後列中央が田中社長

## 今後の展開

現在では三井ハイテックグループの東南アジア唯一のモーターコア製造工場として、東南アジアのお客様を中心に高精度なモーターコアの

安定供給を行っています。また将来的には、東南アジアに留まらずグローバルにモーターコアを供給していくため、更なる技術向上を目指し日々改善活動に注力しています。(バンコク駐在員事務所 貞方泰徳)



▲ICリードフレーム



▲モーターコア

## PROFILE

現地法人：Mitsui High-tec(Thailand)Co.,Ltd.  
住 所：125 Moo 1, Hi-tech Industrial Estate, Tambol Baan Lane,  
Amphur Bang Pa-in, Ayutthaya 13160  
T E L：+66-3535-1660  
F A X：+66-3535-1662







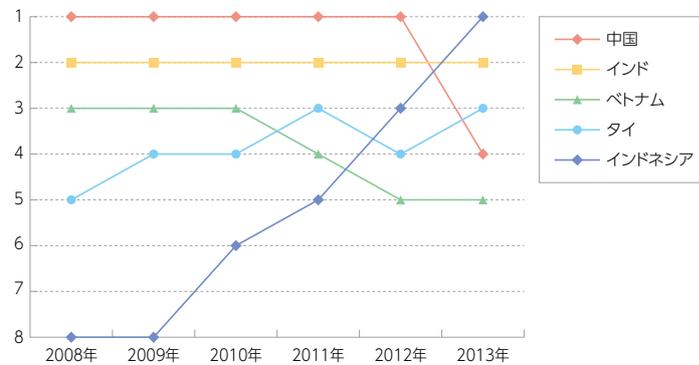
## 日系企業の 関心の高まり

インドネシアに対する日系

ラスワンまたはタイプラスワンとしても注目を浴びています。貿易額において、日本はインドネシアにとって、輸出額で第1位の15・9%、輸入額で第3位の11・9%を占める重要な貿易相手国で、日本側にとっても液化天然ガス等の輸入国として欠かせないパートナーとなっています。さらにインドネシアは世界有数の親日国家で、実業家や政治家の中には日本への留学経験のある人達も多く、最近では富裕層の間で日本食や日本旅行(訪日客2013年13万6千人)への関心が急速に高まっています。

(※1)人口ボーナス：子供と高齢者の数に比べ、働く世代の割合が増えていくことで、活発な生産、消費等を通じて経済成長が後押しされる状況

【図1】中期的(今後3年程度)に有望な事業展開先(国・地域)



(出所：株式会社国際協力銀行「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」を基にふくおかフィナンシャルグループ作成)

【図2】対インドネシア直接投資額(2013年)

(単位：億USD)

順位	国名	金額	割合
1	日本	48	16.6%
2	シンガポール	47	16.3%
3	米国	24	8.4%
4	韓国	22	7.7%
5	英国	11	3.8%
	全体	286	100.0%

(出所：KPMG "Investing in Indonesia"を基にふくおかフィナンシャルグループ作成)

企業の関心も高まっており、昨年、日本の国際協力銀行が実施した日系製造業の海外事業展開に関するアンケート結果によれば、中期的に有望な国として、インドネシアが中国を上回り、初めて首位の座を獲得しました。実際に、2013年のインドネシアへの対内直接投資額は前年比22%増の286

億USD(約2兆8,000億円、1USD=119円で換算)と過去最高を更新、そのうち日本からが16・5%となり、シンガポールを抜いて7年ぶりの首位に浮上しました。なお、インドネシアに進出している日系企業数は現在約1,250社で、約12,000名の日本人が居住しています。

そして、ジャカルタ日本人学校(小学生と中学生)には1,000名以上の生徒が通う等家族帯同の駐在員も増加しています。

昨年10月に日本とインドネシア政府は、2020年までにジャカルタで総事業費3兆4000億円に上るインフラ開発計画を進めることで合意し、日本の生活インフラの輸出が加速することが期待されます。

チャイナプラスワンを主因として貿易に関するニーズも高まっており、福岡銀行シンガポール駐在員事務所はこの1年間でお取引先15社からインドネシアとの輸出入に関する調査依頼を受けています。輸出では日本の工業用部品や日用品、技術力、輸入ではエビやウナギ、木材、石材、繊維製品等、様々なニーズが顕在化しています。

## 現地事情(出張見聞)

ジャカルタ市内とその近郊にはおよそ100件もの大型ショッピングモールが立ち並び、週末になると多くの買い物客で賑わいます。ショッピングモールの1階のメイン広場では高級車の展示や高級住宅地の販売プロモーションが常時実施されているほか、家庭用フィットネ



▲ジャカルタには近代的な高層ビルが立ち並び

スマシン等の健康器具やマッサージチェアが所狭しと展示・販売されていますし、高級ブランドファッションを身にまとった女性のグループが、一人数千円〜数万円のランチを楽しんでいる光景も珍しくありません。

また、多くのレストランで無料WiFi(※2)が提供されています。彼らの消費行動はSNS(※3)の影響を大きく受けており、フェイスブックのユーザーは約5,000万人と日本より多く、いろいろな情報がフェイスブックを経由して一気に広がっています。海外への旅行者も増えており、シンガポールにある高級百貨店「シンガポール高島屋」の食材店や豪華インテリア販売店における一番のお得意様は、シンガポール人ではなくインドネシア人旅行者だと言われ、彼らは値札を気にせずに高級で良質な商品をたくさん購入しています。



▲車とバイクで溢れるジャカルタの幹線道路

インドネシアの消費者が好む、美容や健康関連、幼児・子供の教育、レストラン等の日本の商品やサービスは、これから大きく成長する分野だと思えます。

内需が拡大する一方、ジャカルタ周辺のインフラ整備の遅れは深刻で、自動車と二輪車の道路占有面積が道路の総面積を超えて交通がマヒする「金縛り」状態にあると言われるほど

です。また、廃棄物処理設備についても、その処理能力は限界に達しています。

こうした状況の下、昨年、北九州市に本社を置く廃棄物処理業者がJICA(独立行政法人国際協力機構)と北九州市のサポートを得てインドネシア第2の都市スラバヤ市郊外に廃棄物処理工場を構えました。現地の人々の生活環境が向上するインフラ整備関連の分野は大きなニーズがあるため、今後、日本の技術力と経験を生かした社会貢献が期待されます。

(※2)WiFi:無線でインターネットに接続するサービス

(※3)SNS(Social Networking Service):インターネット上の交流を通して社会的ネットワークを構築するサービスのこと

## 外資規制

外国からの投資が規制される業種は、インドネシア政府か



ら「ネガティブリスト」として公表されています。例えば、コンビニエンスストアは規制対象

となるため、セブンイレブンはイートイン形式の店舗とし、レストラン業として認可を取得しています。したがって店内や2階には日本と違ってテーブルや椅子が並べられ小さなレストラン風になっていますが、若者を中心に人気となり、インドネシア版セブンイレブンは昼夜を問わず賑わっています。進出を検討する際には、自社の業種が外資規制に該当するかどうか、信頼できるコンサル会社やJETRO（独立行政法人日本貿易振興機構）等を通じて事前に確認すると良いでしょう。

### 信頼できるパートナー

ASEANの国々では、いかにして信頼できる現地のパート

ナーや人脈を確保するかが重要です。現地で実績豊富な法律事務所や不動産仲介会社、政府機関等を回ることで確かな情報や人脈を掴めることも

ありますので、自身の手足と五感を使って情報を集めることが肝心だと思います。また、日本に留学経験のある現地の実業家や、現在日本に留学している学生、またはインドネシアに留学した経験のある日本人は、語学力はもとより、両国に人脈を持ち両国の感情や文化を理解できるという点で、益々貴重な人材になると期待されます。

現地でのビジネス成功の秘訣は、「ギブ&テイク」、すなわち相互に利益を得られるかどうかです。そのためには、双方の強みと弱みを理解し、弱みを補完し強みを一層発揮できるような戦略を描くことが求められるでしょう。

### 最後に

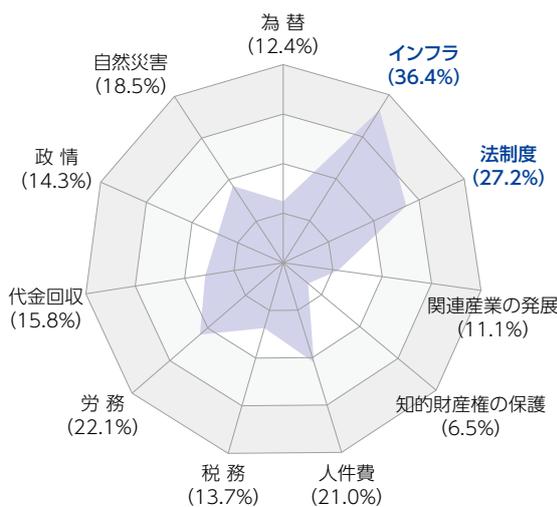
インドネシアでは、交通インフラ等の他に、法整備の遅れが指摘されています。2013年に、ある国際調査機関が実施した公務員の汚職度調査によれば、国別の汚職ランキングでインドネシアは第114位（日本は18位、中国は80位）で、汚職や不当裁判に悩む外国企業も珍しくないようです。従って、こういった状況を理解した

上で、万が一の時に備えて、予め弁護士やパートナーらとリスクを洗い出しておくことも必要だと思われまます。

また、インドネシアでは、今年7月に大統領選挙が予定されていて、その結果次第では一時的に経済活動の停滞も懸念されるため、中長期的な視点から戦略を描いていくと良いでしょう。

(シンガポール駐在員事務所 酒口 昇)

【図3】インドネシアのリスク、不安材料 (615社回答 2012年)



(出所：JETRO海外調査部「2012年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」を基にふくおかフィナンシャルグループ作成)

ア	ジ	ア		
	駐	在	員	
			報	告

# 中国（上海）自由貿易試験区の 現状と中国経済への影響



## はじめに

2013年9月29日に「中国（上海）自由貿易試験区」（以下「自貿区」）が正式に発足してから約半年が経過しました。「第2の香港」や「2回目のWTO（※1）加盟」とメディアに喩えられた当初のインパクトからすれば、その期待が後退した感もありますが、中国の新たな改革の試験場として引き続き国内外からの注目を集めています。自貿区は、上海市内

にある既存の4保税区（28.78km<sup>2</sup>、外高桥保税区、外高桥保税物流园区、洋山保税港区、浦东空港综合保税区）を实施区域としています。保税区は既に関税や増値税の留保等によって、輸出入加工や国際中継貿易の拠点となっていますが、自貿区は更なる市場開放、貿易振興、産業誘致を推し進めるため、金融、外貨、管理、投資の面での規制緩和を試験的に実施する地域という位置付けです。今回は、上海市全体（6、

341km<sup>2</sup>）の0.5%程度の面積に過ぎないこの自貿区が持つ意味について、自貿区の現状を踏まえながら考察します。

（※1）WTO：世界貿易機関（World Trade Organization）  
1995年1月1日に設立された包括的国際通商ルールを協議する国際機関

## 中国（上海）自由貿易試験区の 設立背景

自貿区は、上海市政府だけの地域的なプロジェクトではなく、

国務院（中央政府）が「中国（上海）自由貿易試験区总体方案」（マスタープラン）を可決した国家的なプロジェクトです。景気刺激策に頼らず、構造改革により経済の安定成長を目指す李克強首相の経済政策「リコンミクス」を体現するプロジェクトとも言えます。2013年11月に開催された「三中全会」（今後10年間の政治・経済の政策方針を決定する中国共産党の重要会議）でも、自貿区は重要な改革項目の一つとして言及されま



## 中国（上海）自由貿易試験区の位置図

**外高橋保税物流園区**

**外高橋保税区**

モニュメント

設立登記窓口

中国（上海）自由貿易試験区管理委員会

中国

**浦東空港総合保税区**

**洋山保税港区**

(出所: 中国(上海)自由貿易試験区管理委員会)

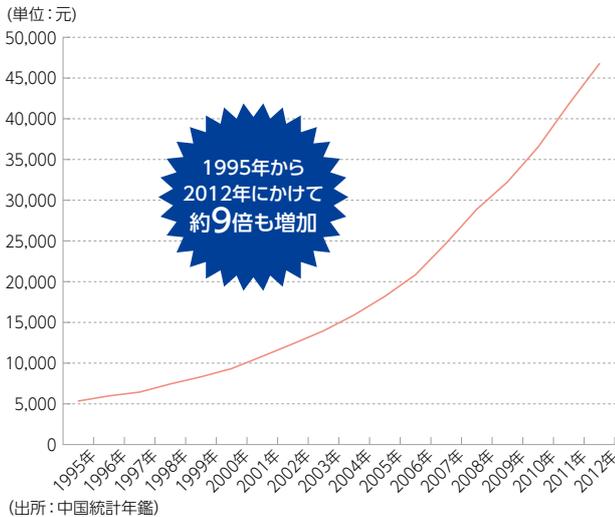
した。商務部（経済・貿易を管轄する行政機関）によると、自貿区を上海に設置した理由として、①対象地域に広範な企業基盤が既に存在していること、②上海市には充実した監督管理制度とその経験があること、③今後設立される後発の自由貿易区開発における強力な牽引力への期待を挙げています。また、國務院が従来から認可している上海四大センター構想（国際金融センター、国際経済センター、国際貿易センター、国際航空運送センター）との連動性もあります。

では、なぜ国家的なプロジェクトとして自貿区で改革を進めていく必要があるのでしょうか。それは、国内と国外の両面における経済的背景から以下のように整理できます。

**（1）国内背景**

中国経済は、従来から外需

【図2】就業者平均年収の推移



【図1】人民元／米ドルの為替レート推移



【図3】海外からの業種別直接投資の推移

(単位：百万米ドル)

	2008年			2009年			2010年			2011年			2012年			2013年		
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
農業・林業・牧業・漁業	11.9	1.3%	28.9%	14.3	1.6%	20.0%	19.1	1.8%	33.8%	20.1	1.7%	5.1%	20.6	1.8%	2.6%	18.0	1.5%	-12.7%
製造業	499.0	54.0%	22.1%	467.7	51.9%	-6.3%	495.9	46.9%	6.0%	521.0	44.9%	5.1%	488.7	43.7%	-6.2%	455.5	38.7%	-6.8%
非製造業他	413.1	44.7%	24.5%	418.3	46.5%	1.3%	542.3	51.3%	29.6%	619.0	53.4%	14.1%	607.9	54.4%	-1.8%	702.4	59.7%	15.6%
合計	924.0	100.0%	23.6%	900.3	100.0%	-2.6%	1,057.4	100.0%	17.4%	1,160.1	100.0%	9.7%	1,117.2	100.0%	-3.7%	1,175.9	100.0%	5.3%

(出所：国家統計局)

と投資主導による成長モデルを基にしてきました。1979年の対外開放以来、積極的な外資の受入政策によって、経済特区が設置された沿海部を中心に多くの外資系企業が安価な労働力を求めて進出し始めました。海外からの直接投資による外資系企業の進出が、中国のローカル企業も含めた産業集積地の形成と国内市場の拡大に繋がり、中国経済の成長を支える重要な役割を果たしていきました。また、産業集積地の形成が効率的かつ低コストでの調達を可能とし、製造業の競争力を高める好循環も生み出しました。

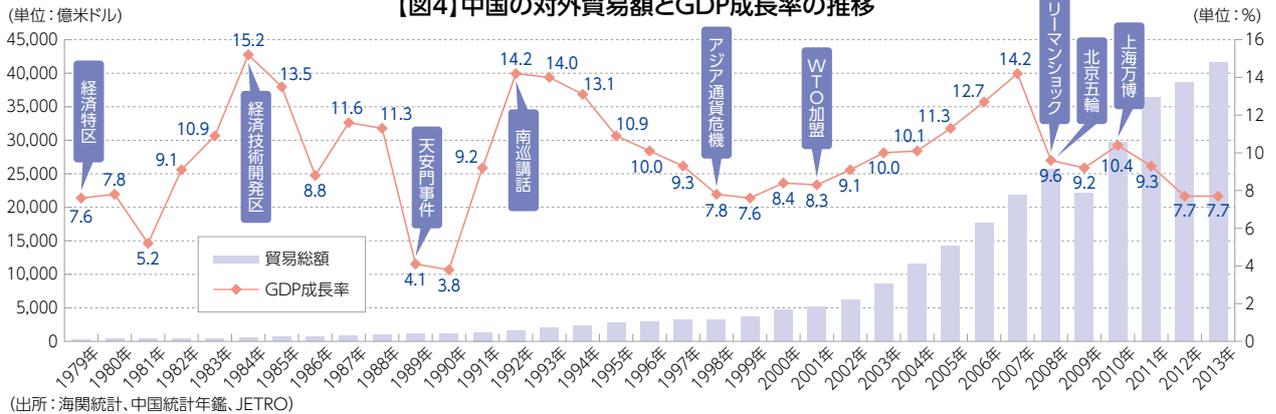
しかし、最近では元高の進行(図1)や労働コストの上昇(図2)により、輸出を前提とした製造業の投資が減少する一方で、中国国内の消費市場をターゲットにした非製造業の投資が増加する傾向が強まっています(図3)。実際、2012年の世界の対中投資実行額は、前年比3.7%減とリーマンショックの影響を受けた2009年以来3年ぶりに減少へ転じました。これは、欧州債務問題に伴う世界経済の低迷だけでなく、労働コスト上昇を受けた製造拠点シフト等が要因として挙げられます。2013年は前年比5.3%増と回復しましたが、これはサービス業を中心とした非製造業が牽引しているためです。

## (2) 国外背景

2001年の中国のWTO加盟による市場開放は、海外からの直接投資と共に貿易も拡大させ、中国経済を大きく成長させました(図4)。しかし、新多角的交渉であるドーハ・ラウンドが2001年に開始して以降、各国は交渉難航で新たな成果を見出せない期



【図4】中国の対外貿易額とGDP成長率の推移



(出所：海関統計、中国統計年鑑、JETRO)

間が続きました(2013年12月、部分合意あり)。そのよ  
うな中、アメリカをはじめとす  
る諸外国は、FTA(※2)や  
EPA(※3)等を個別に締結  
して自由貿易を推し進め、中  
国もアメリカとの世界経済への  
影響力争いの中で、東南アジア  
(ASEAN)や中南米(チリ・  
ペルー・コスタリカ)を中心に  
FTAを締結する他、日中韓  
FTAやRCEP(※4)等の  
交渉を進めてきました。ところ  
が、参加を表明していなかった  
TPP(※5)の交渉進展によっ  
て、中国はアジア太平洋地域に  
おける貿易・投資自由化の重  
要な枠組みから取り残され、国  
際競争力低下のリスクが高  
まってしまったのです。そのリス  
クを排除すべく、中国でも習近  
平・李克強政権の発足以降  
TPP参加を前向きに検討し  
ていますが、そのためには金  
融、農業、ハイテク、環境基準、

労働基準等の様々な分野での  
改革を実施し、高水準での市  
場開放を行わなければならな  
いことが課題となっています。

このように、中国国内におけ  
る外需と製造業への直接投資  
をエンジンとした成長モデルか  
ら、内需とサービス業に軸を置  
く産業構造への転換を一層進  
めるための政策として、また、  
国際的な自由化の枠組みに追  
いつくための試金石として、自  
貿区が設置されたのです。

(※2) FTA：自由貿易協定  
(Free Trade Agreement)

特定の国や地域の間で、物品  
の関税やサービス貿易の障壁  
等を削減・撤廃することを目  
的とする協定

(※3) EPA：経済連携協定  
(Economic Partnership Agree-  
ment)

貿易の自由化に加え、投資・人  
の移動、知的財産の保護や競  
争政策におけるルール作り、  
様々な分野での協力の要素等  
を含む幅広い経済関係の強化  
を目的とする協定

(※4) RCEP：東アジア地域包括  
的経済連携  
(Regional Comprehensive  
Economic Partnership)

(※5) TPP：環太平洋パートナー  
シップ協定  
(Trans-Pacific Partnership)

P4協定(環太平洋戦略的経  
済連携協定)参加の4カ国(シ  
ンガポール・ニュージーランド・  
チリ・ブルネイ)に加えて、アメ  
リカ・オーストラリア・ペルー・  
ベトナム・マレーシア・メキシコ・カ  
ナダ・日本の8カ国が交渉に参  
加する包括的な経済連携協定

## 中国(上海) 自由貿易試験区の 政策概要

自貿区は、2～3年の試験期  
間でグローバルスタンダードな  
投資や貿易の制度を構築する  
ことによって、前述の通りサー  
ビス業を中心とした非製造業  
の発展と一層の対外開放に備  
えた管理体制を整えることを  
目的としています。つまり、産  
業構造転換と国際競争力の強  
化のために、自貿区という制限

マスタープランの主要政策	
政府機能変化の加速	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際基準の投資・貿易規則に沿った行政管理システム</li> <li>行政管理方法を事前の審査許可から事中・事後のモニタリングへ移行</li> <li>行政サービスを効率化(ワンストップ窓口)</li> </ul>
投資分野の開放拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>サービス業(6分野18業種)の開放拡大</li> <li>ネガティブリスト(例外的に開放されていない投資分野のリスト)の導入</li> <li>※別途発表された2013年版ネガティブリストは、従前の「外商投資産業指導目録」が踏襲されたものであり、2014年版以降での更なる規制緩和が期待される。</li> </ul>
貿易発展方式の転換	<ul style="list-style-type: none"> <li>多国籍企業のアジア太平洋地域本部(統括会社)と運営センターの設立を促進</li> <li>国際航空センターのサービスレベル向上</li> </ul>
金融分野の開放とイノベーション	<ul style="list-style-type: none"> <li>リスクコントロールが可能という前提で、人民元資本項目の自由兌換、金融市場金利の自由化、人民元クロスボーダー決済を試行</li> </ul>
監督管理や税制の環境整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>第一線の開放: 輸出入手続の簡素化(輸入通関の事後届出等)</li> <li>第二線の安全・効率的な管理: 電子情報ネットワークの強化</li> <li>非通貨資産の対外投資における所得税の5年分割納付、リース子会社の輸出税還付</li> </ul>

**最近のトピックス(2014年2月末時点)**

■**人民元国際取引の自由化**  
 2014年2月21日、中国人民銀行(上海総部)は「中国(上海)自由貿易試験区における人民元クロスボーダーの使用拡大の支持に関する通達」(細則)を公布。オアシア人民元の借入の条件明確化、クロスボーダー人民元プーリングの実施、クロスボーダー人民元集中決済の手続簡素化等が示された。  
 →企業には資金調達コストの低減や決済等の利便性向上といったメリット

■**外貨規制の緩和**  
 2014年2月28日、国家外貨管理局(上海市分局)は「中国(上海)自由貿易試験区建設支持における外貨管理実施細則」を公布。外商投資企業の外貨資金の任意人民元転、外貨資金集中運用の実施、直接投資に係る外貨登記手続の簡素化等が示された。  
 →企業には外貨での資金運用の効率化等のメリット



▲中国(上海)自由貿易試験区管理委員会のHP

された範囲で改革開放という名のテストを行い、その成果を全国に拡大しようと企図しているのです。

マスタープランでは、「政府機能の転換」、「投資領域の開放拡大」、「貿易発展方式の転換」、「金融分野の開放とイノベーション」、「監督管理や税制

上海市工商行政管理局(総合的な経済管理機関で企業設立登記も管理)によれば、2014年1月14日時点で、自貿区の新規設立企業は約4,600社(内、外資系企業は約280社)に上り、平均すると毎日42社が新たに誕生しているそうです。一部投機的な側面もある中国企業の設立登記ラッシュは、半年前と比べて自貿区内のオフィス賃料を4倍以上に高騰させています。なお、新規設立企業の約9割はサービスと貿易関連の企業が占めている中で、2013年末までの平均登録資本金が、中

の環境整備」が主要政策として掲げられていますが、政策内容や運用面については、依然不透明な部分も多いというのが現状です。

**企業動向**

上海市工商行政管理局(総合的な経済管理機関で企業設立登記も管理)によれば、2014年1月14日時点で、自貿区の新規設立企業は約4,600社(内、外資系企業は約280社)に上り、平均すると毎日42社が新たに誕生しているそうです。一部投機的な側面もある中国企業の設立登記ラッシュは、半年前と比べて自貿区内のオフィス賃料を4倍以上に高騰させています。なお、新規設立企業の約9割はサービスと貿易関連の企業が占めている中で、2013年末までの平均登録資本金が、中

日系企業については、正確な進出数等は公表されておらず詳細不明ですが、在上海メディアへのヒアリングでは約10社程度のように見えます。具体例としては、2014年1月に三菱東京UFJ銀行が邦銀として初めて、2月には三井住友銀行が出張所を開設しました。

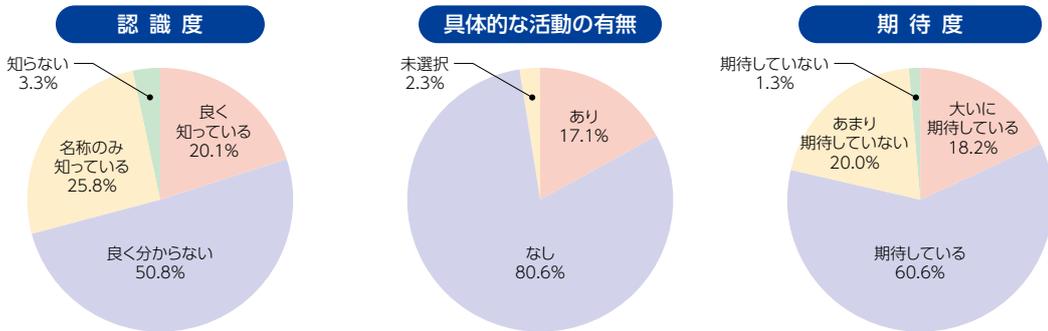
2013年11月にJETRO

国企業は約2,027万元(≒約3億4千万円)、外資系企業は約439万ドル(≒約4億5千万円)で、比較的大手企業が中心であることが分かります。

外資系企業では、アメリカのシティバンク、マイクロソフト(ゲーム機製造販売等)、ウォルマート・ストアーズ(ネット通販)、ドイツのポルシェ、イギリスのHSBC(金融グループ)、シンガポールのDBS銀行の他、タイの貿易会社、オランダやイタリアの投資会社等が新規企業を設立しています。



【図5】JETRO「中国(上海)自由貿易試験区に関する上海・華東地域日系企業意識調査」(出所: JETRO)



が発表した「中国(上海)自由貿易試験区に関する上海・華東地域日系企業意識調査(回答299社)」(図5)では、認識度について「良く分からない」「名称のみ知っている」「知らない」と回答した企業が8割に達しました。また、自貿区内で具体的に検討している活動の有無で「ある」と回答した企業は約17%に過ぎず、その活動は「自貿区内での会社・拠点の設立や新しい事業展開を検討する」や「今後の事業展開を検討するための情報収集を行う」といった内容でした。一方で、8割近い企業が自貿区に対して「期待している」「大いに期待している」と回答しており、具体的な活動を検討している企業は少ないものの、期待感は大きようです。

日系企業が中国企業や他の外資系企業と比較して新規進出に慎重である状況は、自貿区

の現状に不透明な部分が多いためです。中国企業は先駆者メリットを得るために大まかな計画の内に物事を進めながら、後で細部を詰めていくのに対して、日本企業は細部まで計画を立て検証した後に物事を進めていくという企業文化が反映されているようです。

**最後に**

2014年1月、中国国家統計局は、2013年の国内総生産(GDP)実質成長率を7.7%(前年同値)と発表しました。景気減速をインフラ整備促進によって下支えし、政府目標である7.5%をkarouうじて達成した状況です。このような足元の景気動向や前述の経済的背景(P38中国(上海)自由貿易試験区の設立背景)を抱える中国にとって、中国経済の中心である上海で自貿区を成功させ他地

域へも展開していくことは、やはり経済運営において必要不可欠と言わざるを得ません。2014年1月には中国国営の新華社通信が、上海市に続き天津市や広東省を含む12カ所の自由貿易試験区の開設方針が承認されたと報道しました。よって、不透明な部分が多い自貿区での改革開放(規制緩和)も、既得権益との調整をはじめとした様々な問題をクリアする必要はあるでしょうが、これから一歩ずつ具体的に進んでいくものと思われれます。この一連の改革開放が進み、中国全土へ展開できた時には、中国経済は再飛躍することでしょう。

当事務所としても今後の自貿区の動向について引き続き注視し、お取引先企業の海外展開のサポートに役立てていく所存です。

(上海駐在員事務所  
長 真太郎)